



令和2年12月16日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 小此木 裕二

室長補佐 本吉 香澄

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

令和2年「労働組合基礎調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和2年「労働組合基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、労働組合、労働組合員の産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に実施しています。すべての労働組合を対象とし、毎年6月30日現在の状況について調査を実施しています。

<調査結果のポイント>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合数 23,761組合 (前年より296組合(1.2%)減少)
- ・労働組合員数 1,011万5千人 (前年より2万8千人(0.3%)増加)
- ・推定組織率^{注)} 17.1% (前年(16.7%)より0.4ポイント上昇)

【3頁・第1表】

2 女性の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 343万5千人 (前年より5万人(1.5%)増加)
- ・推定組織率^{注)} 12.8% (前年(12.4%)より0.4ポイント上昇)

【3頁・第1表】

3 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 137万5千人 (前年より4万2千人(3.1%)増加し、過去最高)
- ・全労働組合員数に占める割合は13.7% (前年(13.3%)より0.4ポイント上昇し、過去最高)
- ・推定組織率^{注)} 8.7% (前年(8.1%)より0.6ポイント上昇し、過去最高)

【4頁・第2表】

注) 推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数(6月分の原数値)で除して計算している。

調査結果の詳細は、別添の概況をご参照ください。